

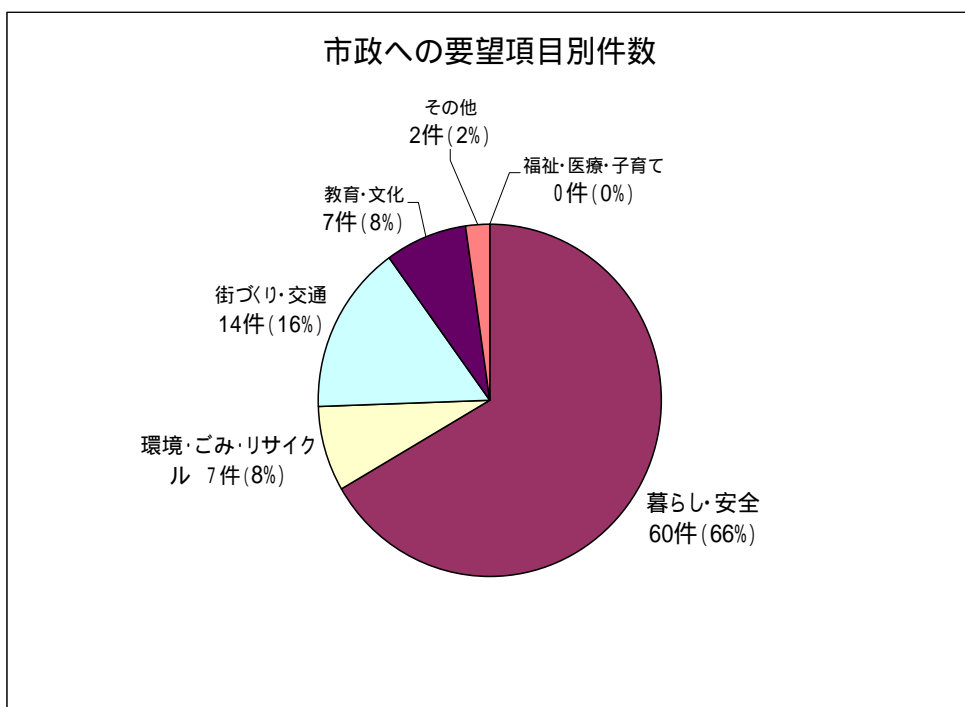
## 6. 過去の提案等取り組み状況

### 平成17年度“タウンミーティング「市長と語る」”提案等取り組み状況

テ - マ みんなでつくる安全・安心なまち ~育てよう地域の防災力~

各会場の実績

開催日	会場	地域	地区	参加者数 (人)	発言者数 (人)	発言項目数 (件)
5月21日	加住市民センター	北部	加住 石川	83	11	17
5月29日	恩方市民センター	西部	元八王子 恩方 川口	95	8	12
6月4日	横山事務所	西南部	浅川 横山 館	103	8	17
7月9日	北野事務所	東南部	由井 北野	117	8	13
7月16日	由木東市民センター	東部	由木 由木東 南大沢	103	10	15
7月23日	市役所本庁舎	中央	本庁	103	12	17
合計				604	57	91



## ご意見・ご提案をいただいたその後の取り組み状況の一例をご報告すると

平成17年5月21日・加住市民センター【北部地域】

<意見> 防災パンフレットなどを保存版の一冊の本のような形にして、各戸に配付し、これを見て食料はなぜ3日間くらい確保しておかなくてはいけないのか、一時避難場所はどこか等をきちんと皆さんに伝え、市民の防災意識の向上を図っておく必要があると思う。

(三枝 眞明 様)

市長 来年度予算で防災マップを全戸配布する予定なので、何を家庭で保管しなければならないか等の必要事項を書き加えて配布したい。

【対応】 防災マップについては、普段の心構えや非常持出品、避難場所情報及び災害発生時の対応などを掲載し市民の防災意識の向上を図りたい。作成配布時期は、平成18年10月を目途に全戸配布することとしている。

<意見> 宮下町には、老人ホームや病院等で患者等400人ほどいる。災害時には衣食住は足りると思うが、薬・薬局が必要になると思う。宮下・加住地区には、そういった施設がないので、市として何かできないか。

(三橋 道子 様)

市長 市で薬局をとというのは現実的ではない。市は薬剤師協会と協定しており、協力をいただくことになっている。また、老人施設で災害時最低限必要な救急医薬品等をそろえているのかどうか確認してみたい。

【対応】 市では災害対策用医薬品7点セット(500人用)2組、簡易セット(50人用)72組を保健センターや独立防災倉庫に備蓄しており、災害時には応急救護所へ搬送することになっている。

また、不足する場合には、東京都薬剤師会八王子支部に供給協力を要請することができる協定を締結している。なお、宮下町で外来の診療所を併設している老人ホームでは、通常の医薬品の在庫があると聞いている。行政(公助)の遅れ・限界の点で地域住民と共存共栄するため、町会・自治会との協働関係の構築をすすめていきたい。

<意見> 私たち消防庁の災害時支援ボランティアは、八王子消防署に200余名登録され、常々、救命・消火訓練等に参加しているが、防災組織が立ち上がっていない地域の高齢者等への対応はどう考えているか。また、市民防災を考えるフォーラムの立ち上げについて、市は承知しているか。  
(細田 浩三 様)

市長 いろいろな面で、ご尽力いただき、大変ありがたい。高齢者、障害者への対応についても、適切な支援ができるようにしたい。家具転倒防止金具の配布も行っている。フォーラムについてはまだ市では把握していない。

【対応】 一昨年から、町会自治会・管理組合を基本に自主防災組織の結成を重点事業とし、団体の役員会等で説明を重ね、16年度は23団体(23町会自治会、管理組合)、17年度37団体(54町会自治会、管理組合)が結成された。お住まいの地区でも自主防結成検討を積極的に進めていると聞いているが、災害時の高齢者等の支援は、行政と町会・自主防や地域の民生委員、消防署、消防団、包括支援センター等が連携・協力し安否確認や援護に努めていく。

また、高齢者等の事前支援として、65歳以上のひとり暮らし高齢者や70歳以上の高齢者のみ世帯に家具転倒防止金具を希望者に配布や取り付けも行っている。なお、自立の精神を原則に社会貢献活動を行っている特定非営利活動法人・市民活動協議会が昨年6月25日、地域防災を考えるフォーラムを開催し多くの市民の方や市職員も意見交換を行った。

<意見> 防災倉庫の鍵の管理は、限られた人が行っている。しかし、災害の際には、その鍵の管理者が出てこられない場合も想定できる。ついては、災害時等非常時には、近くの人が開けられるようにしてもらうことはできないか。また、鍵がなくても、非常時には開けられるような工夫ができないか。

(金井 雅城 様)

市長 校門と防災倉庫の鍵の連動も考えながら改善を検討する。地域の皆様のご協力もいただきたい。

【対応】 災害時に避難が必要な場合、一時避難場所として指定している小中学校の校庭へは、学校周辺の方が一番早く避難することができる。しかし、土日・夜間、校門は施錠しており避難に支障を及ぼすため、鍵の管理を学校周辺の自主防災組織や町会等をお願いすることを検討しており、関係団体のご協力とご理解をお願いしたい。なお、学校内の防災倉庫の

鍵については、市職員等が校舎等の安全を確認した後、関係団体の協力をいただき避難所として管理運営していくのでご理解願いたい。

平成17年6月4日・横山事務所【西南部地域】

<意見> 建物耐震補強支援（最大の予防策）として、地元建設業者、設計事務所、NPO、ボランティアを組織化して 低価格での建物診断制度の実施（市の補助金も拡大） 家計予算に応じる段階別見積書の作成など行ったらどうか。

（古田 清司 様）

市長 木造住宅の耐震診断助成制度を設け一定の補助をしている。また、（社）東京都建築士事務所協会八王子支部に協力をいただいている。

また、診断の話し合いの中で予算に応じて、まずやらなければならない部分、次の段階を見積もりしている。

【対応】 昭和56年5月以前に建築された在来工法による木造1戸建ての専用住宅の所有者に対して「木造住宅耐震診断補助制度」を実施し、平成17年度は41件の耐震診断補助を実施した。平成18年度においても、補助金の拡大はできないが、40件の補助を見込んでいる。また、家計予算については、耐震補強の効果を基本に診断相談の中で業者の方と具体的な相談ができるのでお願いしたい。

<意見> 大地震の時、下敷きになった人達を、その場ですぐ救助可能とするため、交番や駐在所、警察、消防、町内の会館、病院、他適当な所に道具を置いてはどうか。また、道具の使い方及び家の構造などよく知っている建設業者に、事前からお願いしてはどうか。救助の機械だけをあてにせず、道具の置き場所と道具を増やすべきだと思う。

（米田 信三 様）

市長 自主防災組織の備蓄倉庫に基本的な救出用具の5点セット（バール、ハンマー、とび口、スコップ、ツルハシ）を揃えていきたい。ジャッキやチェーンソーも可能な限り備えていきたい。町会の会館にも保管していただいているところもある。定期的に広報で、どこにそれらが備えられているかお知らせしなければならないと考えている。

【対応】 救助用具については、自主防災組織の隔年助成制度の中で救出用具5点セット（バール、ハンマー、とび口、スコップ、ツルハシ）として助成しているほか、本庁舎及び14事務所にチェーンソー、エンジンカッター、油圧ジャッキ、投光機、発電機を各2台配備した。

これらの備蓄・配備状況については、手段・内容は検討中だが、本庁・事務所単位程度で周知していきたい。

平成17年7月9日・北野事務所【東南部地域】

<意見> 避難所となる学校の耐震補強工事は、どの程度終わっているのか教えてほしい。

(菅原 孝子 様)

市長 学校の耐震対策については、前倒ししているが、全校完了予定は平成29年度。校舎については、全106校中、調査は全校完了。対応済が58校。体育館については、29校が対応済。可能な限り期間を短縮して対応したい。

【対応】 校舎の耐震補強工事は、小学校については、今年度中に完了予定。中学校については、平成20年度までに、完了予定である。

改築対象の学校については、平成29年度までに完了予定だが、耐震補強工事との併用により、さらに前倒しを検討する。体育館については、早期に耐震診断等を実施し、可能な限り期間を短縮できるよう対応する。

<意見> 災害等のことを考え、自治会内でアンケートを取りながら、立ち上げの要請をしようと考えている。協働の精神で、もっとみんなが取り組みやすいものを、一緒に考えてみたい。ハード的な問題は、即対応するにはお金がかかるが、ソフトの問題については、お互いに知恵を出し合って体制づくりをしていけば、自主防災組織の結成も増えてくるのではないかと考える。

(阿部 義雄 様)

市長 自主防災組織を既に検討したり、作った地域から必要性を書いたひな型などをいただいて、どうすれば理解していただきやすいか一緒に考え、組織率を高める努力をしたい。地域へ行き説明もしたい。

【対応】 自主防災組織づくりは、大災害になるほど行政の対応(公助)に支障が生じることから、自分達の街は自分達で守る考えから、消防署や自主防災団体連絡協議会役員と共に町会・自治会、管理組合等に説明に出向き、平成17年度は、37団体(54町会・自治会・管理組合)の結成があった。これにより、平成17年度末現在231団体(253町会・自治会・管理組合)になり、全町会等に対する結成率は約47%になっている。

<意見> 地震の際は、水道配管は破壊され、飲料水は供給できなくなる。飲料水確保対策として、地域に手動汲み上げ方式の井戸を掘ることを提案したい。具体的には、私が住む堀之内三丁目において、番場公園（市立）に井戸を設置してほしい。

（塩谷 暢生 様）

市長 八王子には井戸はたくさんあるが、飲料水に適する水質の井戸はほとんど無い。3日間分を各家庭で備えていただければ、由木地区には貯水槽も3つあり、すべての小中学校のプールにはろ過機があるのでご理解いただきたい。

【対応】 災害時の飲料水対策として、現在、南大沢給水所、鑓水小山給水所など18箇所の拠点及び1,500t貯水槽など20箇所で給水活動を行う計画である。また、小中学校のプールの水をろ過し飲料水とする計画もあるが、飲料水確保は、食糧と同様、個人・家庭での備蓄も重ねてお願いしている（一人1日3割の家族数の3日分）。したがって、井戸の設置については、大腸菌、重金属などの問題から飲料水には適さないと考え、前述の計画、考え方で対応していくことをご理解願いたい。

<意見> 災害時にはトイレが大変重要だと思う。エコトイレやバイオトイレなどを準備しておいたらよいと思うがどうか。

（白水 嘉奈子 様）

市長 中越地震の例を見ても、トイレは大事なことだと思う。下水のマンホールの蓋を外して取り付ける簡易トイレというのも良い方法である。災害用仮設トイレは400基整備する。

【対応】 新潟県中越地震の1つの教訓として、本市のトイレ備蓄が不十分であったことから、下水道直結型と汲み取り型を兼ねた簡易トイレを、平成17年度から21年度までに小中学校の防災倉庫等に順次備蓄をはじめた。既備蓄164基に、平成17年度82基購入し38校ほか防災倉庫で備蓄している。今後も、平成21年度まで毎年80基購入し、全体で564基の備蓄予定である。

<意見> 住民に避難勧告が出されると同時に、聴覚障害者に対しては、ファックスや携帯電話のメールによる緊急連絡が一齐に流されるような緊急連絡体制を備えてほしい。最近ほかの地域ではいろいろ体制も整っているようだ。

(青田 一良 様)

市長 登録制で市民へのメールによる緊急連絡を今検討しているので、少し時間をいただきたい。

【対応】 地震情報や避難勧告、指示等の情報は、主に防災行政無線や広報車で行う計画であったが、平成18年度から防災情報や防犯情報、市長メールマガジンのメール配信を始めた。これに伴い、地域防災計画等の見直しやメール配信の啓発に努めていきたい。なお、防災情報については、現在2,233件の登録があるが、引き続き関係団体等へメール配信登録の啓発をしていく考えである。

<意見> 小物の備蓄品について、乾パン等のほかにミルク・お粥・生理用品等の備蓄が必要と考えるが、市の考えは。

(秋間 利久 様)

市長 小物の備蓄については、十分でないが、市として防災倉庫に備蓄を進めている。ミルクは長く保存できないため、大手スーパーと提携を結び、提供していただく体制はできている。

【対応】 備蓄品は、主なものとして乾パン、アルファー化米、毛布、マット等である。これ以外の小物については、お粥7,800食、生理用品5,500袋、紙おむつ80,000枚、トイレットペーパー49,000巻など備蓄をしている。ミルク、哺乳瓶は、備蓄しているが、公助の部分で十分な備蓄は限界がある。乳幼児のいる家庭ではミルク等の備蓄、高齢者がいる家庭ではやわらかい食糧の備蓄等、家庭にあった自助としての対策もお願いすると共に、市としては、スーパーや大型百貨店と協定を締結しこれら物資の安定した供給を図っていきたい。